

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第43期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **タナベ経営**

大阪府吹田市江の木町17番10号

941156

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び売上実績	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	53
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第43期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社タナベ経営
【英訳名】	TANABE MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 次良
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江の木町17番10号
【電話番号】	06-6338-3451
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩崎 崇
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江の木町17番10号
【電話番号】	06-6338-3451
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩崎 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社タナベ経営東京第二本部 （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決算年月		平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高	千円	5,125,404	5,179,171	5,160,298	5,337,516	5,788,934
経常利益	千円	222,455	379,254	394,243	529,531	696,931
当期純利益	千円	92,251	159,877	177,667	268,398	371,588
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000
発行済株式総数	株	8,754,200	8,754,200	8,754,200	8,754,200	8,754,200
純資産額	千円	8,738,845	7,971,539	8,015,429	8,144,316	8,349,682
総資産額	千円	9,995,064	9,471,597	8,958,339	9,574,518	9,979,235
1株当たり純資産額	円	998.25	910.74	917.78	937.40	959.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10.00 (-)	13.00 (-)	14.00 (-)	18.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	10.53	18.26	20.31	30.80	39.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	87.4	84.2	89.5	85.1	83.7
自己資本利益率	%	1.1	1.9	2.2	3.3	4.5
株価収益率	倍	31.2	18.07	14.43	16.23	18.50
配当性向	%	94.89	71.17	68.93	58.44	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	251,402	472,042	121,950	941,203	474,534
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,334,578	654,895	1,503,213	440,815	190,645
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	86,280	87,278	117,927	140,491	171,724
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,995,422	3,035,081	4,298,535	4,626,473	4,743,138
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	230 [51]	231 [47]	238 [52]	246 [53]	241 [53]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

4. 第40期の1株当たり配当額には創業45周年記念配当3円を含んでおります。

- 5 . 第41期の1株当たり配当額には設立40周年記念配当4円を含んでおります。
- 6 . 第40期末において事業用土地の再評価を行い、再評価差額金 839,264千円を資本の部に計上しております。
- 7 . 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	当社創業者田辺昇一（現 当社ファウンダー名誉会長）が田辺経営相談所を個人経営にて創業。
昭和38年4月	経営相談および経営に関する講座、出版、その他用具の販売、並びに付帯業務を目的として、株式会社田辺経営相談所を設立。台湾にEC（イーグルクラブ）支部を開設。
昭和38年7月	経営者の勉強会であるEC大会（現・ソリューションフォーラム）を札幌で開催、以後、継続して開催。
昭和39年3月	「経営速報」を旬刊誌に変更。（昭和36年2月創刊）
昭和42年1月	商号を株式会社田辺経営相談所から株式会社田辺経営に変更。
昭和45年1月	旬刊誌「実践着眼」を創刊。
昭和46年6月	大阪市東区に本店を移転。
昭和47年12月	神奈川県三浦市に湘南研修センターを設置。
昭和55年9月	業務の拡大に伴い本社を大阪府吹田市江の木町に移転。
昭和61年3月	商号を株式会社田辺経営から株式会社タナベ経営に変更。
昭和63年9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋研修センターを設置。
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	コンサルティングノウハウの共有化のため、全社にグループウェアを導入。
平成9年10月	TNS（タナベネットワークシステム）会員へのサービス開始。
平成10年1月	「タナベの経営テープ」会員の募集開始。
平成13年2月	セールスプロモーション事業に進出のため、BD本部をSP事業本部に改称。
平成13年4月	iEC（インターネット・イーグルクラブ）会員へのサービス開始。
平成16年10月	上海市およびその周辺地域において、日系企業に対して経営コンサルティング業務に関する市場調査、情報収集を図ることを目的として上海駐在員事務所を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社は、本部制を敷いており、コンサルティング統轄本部、ネットワーク本部、SP事業本部、管理本部の四部門と内部監査室により構成されております。

管理本部、内部監査室を除く3本部は、主に提供する役務、商品別に構成されており、以下のとおりとなっております。

コンサルティング統轄本部

業 務	提供サービス
経営コンサルティング業務	経営協力援助（指導）
	経営診断、調査企画
	教育訓練
	講演等
セミナー業務	業種・階層・職種・地域別セミナーの開催
研修センター業務	研修などの人材育成の場の提供
その他業務	書籍（タナベソリューションBOOKS等）、
	講演CD・テープ等販売
	フランチャイズ・チェーン（FC）の紹介

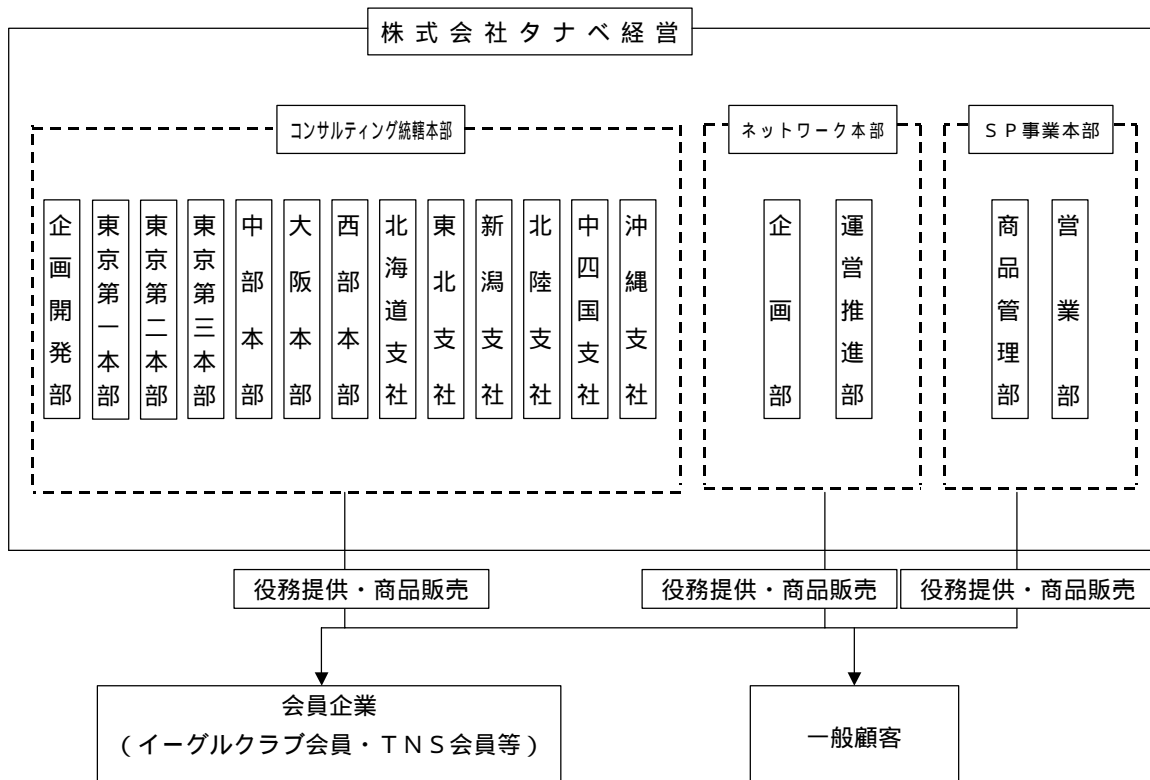
ネットワーク本部

業 務	会員組織名・提供サービス
会員組織制サービス業務	EC（イーグルクラブ）
	iEC（インターネット・イーグルクラブ）
	TNS（タナベネットワークシステム）
	タナベの経営CD
	タナベFAXリポート
	タナベの情報誌
	NC（ネットワーククラブ）
インターネット関連業務	タナベ・eマーケットプレイス

SP事業本部

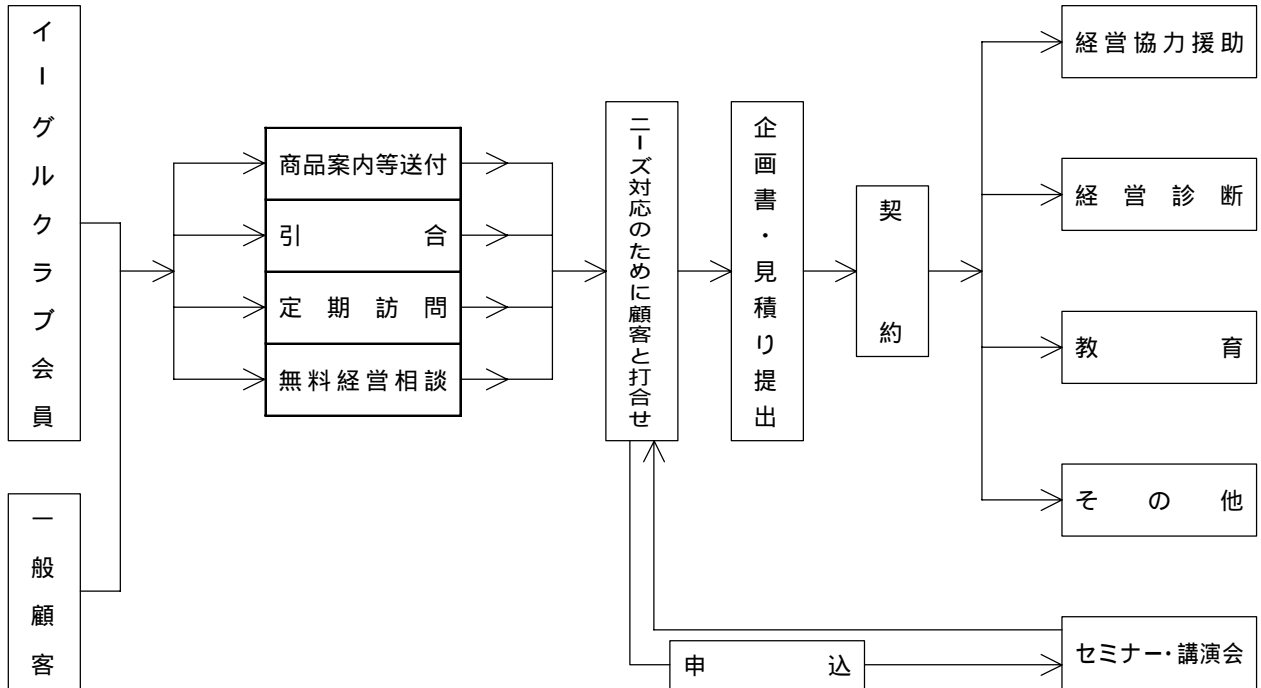
業 務	提供サービス
セールスプロモーション支援業務	ビジネス手帳（ブルーダイアリー）の販売
	販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売
	企業PR媒体の企画・作成

なお、当社の事業系統図は下記のとおりであります。

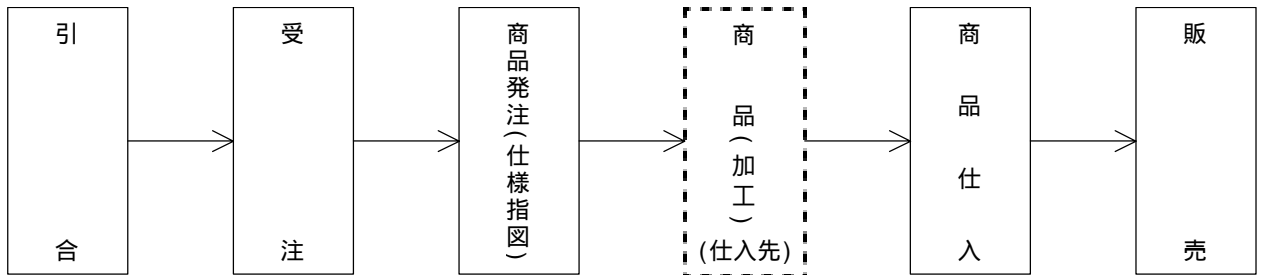


(注) 東京第一本部、東京第二本部、東京第三本部は、平成17年4月1日付をもって東京第一本部、東京第二本部に改組しております。

経営コンサルティング業務は、当社の顧客基盤であるイーグルクラブ会員と一般顧客とを対象に活動しております。



商品の引合から販売までの業務は、おおむね次のように区分しております。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
コンサルティング統轄本部	157 [52]
ネットワーク本部	14 [-]
S P事業本部	51 [1]
管理本部・内部監査室	19 [0]
合計	241 [53]

(注) 従業員数は就業人員(社外からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241 [53]	37.5	7.7	5,840,886

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におきましては、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の緩やかな増加など、日本企業全体に回復傾向が見られるなか当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体質を築くことを主眼として、経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。金融機関をはじめ、他業界企業との提携を推進し、顧客基盤の強化と顧客ニーズにマッチするサービスの提供を行うとともに、セールスプロモーション商品においても新規の顧客創造に積極的に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の合理化、効率化を行い経費の削減に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当期の売上高は57億88百万円（前期比8.5%増）となり、経常利益は6億96百万円（前期比31.6%増）、当期純利益は3億71百万円（前期比38.4%増）と増収増益となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング部門は、多様化、緊迫化する顧客ニーズに応え、顧客企業の経営改善を進めるための提案活動を積極的に行ってまいりました。また金融機関等の他業界企業との提携による、顧客基盤の拡大とサービスの提供を行ってまいりました。

当期は、基盤となる経営協力援助契約が9月に最高契約数となり、期を通しては、前期を上回る成績となったため、当部門の売上高は26億94百万円（前期比8.3%増）となりました。

セミナー部門は、新入社員セミナーおよび幹部候補生スクールの受講者が堅調であったため、売上高は4億43百万円（前期比6.4%増）となりました。また研修センター部門の売上高は1億44百万円（前期比28.9%増）、書籍等の商品売上高は、24百万円（前期比15.9%増）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、イーグルクラブ（EC）を柱とした7つの会員制サービスにより顧客企業のあらゆる階層のニーズにマッチした経営支援サービスを行ってまいりました。

有料会員サービスの中心であるEC会員は、期初の2,787社から期末は2,610社となりましたが、金融機関等との提携によるTNS会員数の増加により、総有料会員数は期初の9,838会員から期末は11,128会員となりました。その結果、売上高は3億70百万円（前期比19.0%増）となりました。

(SP事業本部)

SP事業本部は、取扱商品が充実してきたことにより、従来の手帳のみの提案から、幅広い商品を顧客のニーズに応じて、提供することが可能となりました。また、人員の増員により営業活動量の増加を図りました。その結果、売上高は21億11百万円（前期比6.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、未払金、役員退職慰労引当金が増加しましたが、法人税等の支払額が増加したこと等により4億74百万円の収入（前年同期9億41百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得が前年度より減少したため1億90百万円の支出（前年同期4億40百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金4円増および自己株式の取得により1億71百万円の支出（前年同期1億40百万円の支出）となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1億16百万円増加し、47億43百万円となりました。

2【仕入及び売上実績】

(1) 商品仕入実績

	金額（千円）	前期比（％）
S P事業本部	1,462,603	107.6
ネットワーク本部	48,139	99.7
コンサルティング統轄本部	17,409	77.9
合計	1,528,152	106.9

（注）1．仕入品目が複雑多岐にわたるため数量表示は省略しております。

2．仕入金額には原材料費を含んでおります。

3．上記金額には消費税等は含まれておりません。

S P事業本部での商品仕入のうちビジネス手帳は特定の仕入先より購入しておりますが、当社は原材料（手帳用紙）をこれら各社に無償で支給し、各社は当社の指示する仕様に基づいて加工製本を行い、当社に商品として納入しております。なお、仕入先各社とは、当社の仕様による商品を第三者には販売しない旨の契約を締結しております。

(2) 売上実績

		金額（千円）	前期比（％）
コンサルティング統轄本部	コンサルタント収入	2,694,401	108.3
	セミナー収入	443,504	106.4
	研修センター収入	144,362	128.9
	その他	24,520	115.9
	小計	3,306,788	108.9
ネットワーク本部		370,632	119.0
S P事業本部		2,111,514	106.2
合計		5,788,934	108.5

（注）1．数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

「MANAGEMENT SUPPORT IS OUR BUSSINES」を基本にあらゆる状況におかれる顧客のニーズにも応えられるよう「組織のタナベ」を確立し、経営基盤を強化することにあります。

このため、事業ドメインであるコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業(ネットワーク本部)、セールスプロモーション事業(ＳＰ事業本部)等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から企業価値の増強を図ってまいります。

当社が、経営基盤を強化するため、対処すべき課題は次のとおりであります。

人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきており、顧客満足度の向上のためには、コンサルタント人材の質・量の両面から強化を図ることが重要と考えております。コンサルタント人材の育成のために、社内教育制度の充実を図ることを、引続き最優先課題として取り組んでまいります。

また、チームコンサルティングによる経営支援を通じて、コンサルタントの個々のスキルアップと、顧客満足度の向上を目指してまいります。

コンサルタント人材の増強は、通年採用の継続実施、採用チャンネルの拡大等で、有能な専門人材を確保してまいります。同時に、当社に必要で有能な専門人材が、その能力を十分に発揮できる場を提供するとともに、併せて評価制度、給与制度の人事諸制度の見直しを適宜行うことで、社員のモチベーションの高揚を図り、コンサルタント人材の質、量の両面での強化を行ってまいります。

顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

当期は、提携先地域金融機関との協力で、様々な顧客ニーズにマッチしたサービスの提供を行うとともに、提携先の拡大、会員組織の再構築に注力しました。会員組織の中心であるイーグルクラブ(ＥＣ)会員が減少してはおりますが、出会ったお客様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の増強を行ってまいります。

東京、大阪をはじめとした全事業所で、企業経営者対象の会合を開催し交流を深めております。継続的に会合を開催し、当社と参加する経営者同士のネットワークをさらに強化してまいります。

セールスプロモーション商品につきましては、中堅・中小企業から大企業まで幅広く顧客を有しております。全顧客にタナベの総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

経営の効率化

当社は手帳という季節商品の売上比率が高いため、業績面において季節変動が大きく発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動を解消すべく取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益に大きな影響を与えます。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに適確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 手帳の生産委託について

当社の販売しているビジネス手帳「ブルーダイアリー」は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工（製本等）は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合には、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。

このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社は、各種会員、契約先金融機関および金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策（外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップなど）と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。万一、災害や停電などで通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程および情報システム利用者規程に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペイオフについて

当社が保有する現金及び現金同等物の残高は、当期末現在47億43百万円であります。大手金融グループを中心に預金種類の分散および運用種類の多様化を図るなど、リスク分散を行っております。万一、預け先の銀行等が破綻した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための十分な資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当期末の総資産額は、前期末に比べ4億4百万円増加し、99億79百万円となりました。

流動資産は、4億96百万円増加し64億45百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金預金、有価証券の増加によるものです。この増加は、売上高、利益増加および投資有価証券の振替によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、96百万円減少し19億10百万円となりました。減少の主な要因は、減価償却および社宅の一部売却によるものです。投資その他の資産は、7百万円増加し16億2百万円となりました。資金運用のための長期定期預金が増加しましたが、投資有価証券の有価証券への振替により減少したこと等によるものです。

当期末の負債の合計は、1億99百万円増加し、16億29百万円となりました。

流動負債は、1億19百万円増加し11億7百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、未払金等の増加によるものです。

固定負債は、80百万円増加し5億21百万円となりました。増加の主な要因は、役員退職慰労引当金および退職給付引当金の増加によるものです。

当期末の資本の合計は、2億5百万円増加し、83億49百万円となりました。増加の主な要因は、当期純利益の計上等によるものです。なお、自己資本比率は未払金等の増加および自己株式取得などにより85.1%から83.7%に低下しております。

(キャッシュ・フロー指標)

	第41期 平成15年3月期	第42期 平成16年3月期	第43期 平成17年3月期
自己資本比率	89.5%	85.1%	83.7%
時価ベースの自己資本比率	28.6%	45.4%	63.1%

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(2) 経営成績

当社は、経営の総合コンサルタントとして、常にあらゆる角度から経営の本質を探求し、創業以来培ってきた企業体質強化のための経営ノウハウと臨床経験を基軸として、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

当期の売上高は、前期の売上高に比べ8.5%増加し57億88百万円となりました。増加の主な要因は、コンサルタント収入が増加したことです。コンサルタント収入の核となる経営協力援助契約数が9月に最高契約数となりました。10月以降は、個別テーマの経営協力援助契約が多く終了したため、3月末では360契約(前年同期365契約)となりましたが、期を通しては、前期を上回る成績となりました。加えて診断売上が増加したことなどにより、当期のコンサルタント収入が前期に比べ8.3%増加し26億94百万円となりました。

一方で、ビジネス手帳を扱うSP事業本部の当期の売上高は、取扱商品が充実してきたことにより、幅広い商品を顧客ニーズに応じて、提供することが可能となり、その結果、売上高は前期に比べ6.2%増加し21億11百万円となりました。

売上総利益は、利益率の高いコンサルタント収入が増加したこと等により、9.5%増加し、29億12百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により6.3%増加し22億72百万円となりましたが、売上高に占める販売費及び一般管理費比率は、0.7%改善しました。

その結果、営業利益は、前期に比べ22.6%増加し、6億40百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期に比べ690.1%増加し56百万円の利益計上となりました。当期は為替差損が発生せず、安定した資金運用等が行えたこと等が主な要因です。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ31.6%増加し6億96百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、46百万円の損失計上となりました。その内訳は社宅の一部売却による24百万円の損失計上と、退職給付会計基準の変更時差異償却額37百万円の損失計上が主な要因です。

以上の結果、税引前当期純利益は6億50百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前期に比べ38.4%増加し3億71百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の主要事業である経営コンサルティング事業は、特に設備を必要としておりませんので、当事業年度においては、特筆すべき設備投資はしていません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に13ヶ所の本部、支社を有している他、名古屋研修センターおよび湘南研修センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりです。

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
大阪本社 (大阪府吹田市)	その他設備	194,666	215,928 (503.26)	10,901	421,495	66
東京第一本部 (東京都渋谷区) 1	"	7,173	- (-)	1,618	8,792	27
大阪本部 (大阪府吹田市) 2	"	52	- (-)	618	671	19
中部本部 (名古屋市中村区)	"	91	- (-)	231	322	18
西部本部 (福岡市中央区)	"	791	- (-)	514	1,306	17
東北支社他 (仙台市青葉区他)	"	4,064	- (-)	3,698	7,762	89
湘南研修センター (神奈川県三浦市)	研修センター 設備	314,297	183,276 (3,394.86)	9,030	506,604	2
名古屋研修センター (愛知県西春日井郡西春町)	研修センター 設備	319,808	171,517 (2,475.88)	3,176	494,502	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品と構築物であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 1の東京第一本部内の建物等に、東京第二本部、東京第三本部の建物等が含まれております。

3. 2の大阪本部の土地・建物等につきましては、大阪本社内に含まれております。

4. 上記のほか、福岡県筑紫郡那珂川町の土地242,852²、385,103千円があります。

5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューターシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48ヵ月～60ヵ月	21,824	40,222
複合コピー機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60ヵ月	2,432	5,161

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度におきましては、重要な設備の新設、取得、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,754,200	8,754,200	ジャスダック証券取引所	-
計	8,754,200	8,754,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成7年5月19日	2,020,200	8,754,200	-	1,772,000	-	2,402,800

(注) 平成7年5月19日付で1株を1.3株に無償株主割当しております。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	11	46	11	4	2,988	3,068	-
所有株式数 （単元）	-	2,505	226	1,095	5,355	105	78,024	87,310	23,200
所有株式数の 割合（%）	-	2.87	0.26	1.25	6.13	0.12	89.37	100.00	-

(注) 1. 自己株式87,976株は、「個人その他」に879単元および「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び90株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺 昇一	606-0844 京都市左京区下鴨北茶の木町25 - 3	1,474	16.83
田辺 次良	651-1213 神戸市北区広陵町4丁目41番地	562	6.42
榑崎 十紀	519-0105 三重県亀山市みずほ台1 - 225	527	6.02
田辺 英子	606-0844 京都市左京区下鴨北茶の木町25 - 3	507	5.79
田辺 洋一郎	216-0002 川崎市宮前区東有馬2 - 32 - 9	507	5.79
タナベ経営社員持株会	564-0053 大阪府吹田市江の木町17 - 10	255	2.91
タナベ経営取引先持株会	564-0053 大阪府吹田市江の木町17 - 10	248	2.84
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド	40 ウォーターストリート,ポストン マサ チューセッツ 02109 米国	200	2.28
(常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	(100-8388 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)		
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブア カウントプリティッシュクラ イアント	50 バンクストリート,カナリー ワート ロンドン E14 5NT 英国	145	1.65
(常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	(103 - 0027 東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)		
田原 敏男	655-0006 神戸市垂水区本多間3 - 1 - 37 - 2102	144	1.65
計		4,573	52.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,643,100	86,431	-
単元未満株式	普通株式 23,200	-	-
発行済株式総数	8,754,200	-	-
総株主の議決権	-	86,431	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タナベ経営	大阪府吹田市 江の木町17-10	87,900	-	87,900	1.00
計	-	87,900	-	87,900	1.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月7日決議)	20,000	15,000,000
前決議期間における取得自己株式	10,500	6,640,700
残存決議株式数及び価額の総額	9,500	8,359,300
未行使割合(%)	47.5	55.7

(注)未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付が進捗せず上記のとおりとなりました。

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月12日決議)	20,000	15,000,000
前決議期間における取得自己株式	10,100	6,296,800
残存決議株式数及び価額の総額	9,900	8,703,200
未行使割合(%)	49.5	58.0

(注)未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付が進捗せず上記のとおりとなりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	82,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により、自己の株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。安定配当の維持を基本に、業績、配当性向等を勘案し利益配分を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針と当期の業績を勘案し、平成17年6月24日開催の第43回定時株主総会において、1株につき普通配当25円の配当を実施することに決定いたしました。

また内部留保金につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	852	400	385	528	814 689
最低(円)	255	258	255	265	611 480

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	635	635	645 635	680	739	814
最低(円)	598	600	611 610	631	652	714

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田辺 次良	昭和26年6月3日生	昭和52年10月 川辺株式会社退社 昭和55年3月 当社入社 平成2年3月 常勤監査役に就任 平成4年6月 取締役E Cサービス本部長に就任 平成6年4月 取締役副社長兼E C本部長兼公開支援室長に就任 平成10年4月 代表取締役社長に就任(現任)	562
取締役副社長	コンサルティング 統轄本部長	中 静夫	昭和19年7月10日生	昭和55年5月 明治パン株式会社退社 昭和55年6月 当社入社 平成元年8月 東京本部長 平成2年5月 取締役東京本部長に就任 平成8年4月 専務取締役東日本地区担当兼東京本部統轄に就任 平成12年6月 取締役副社長コンサルティング統轄本部長に就任(現任)	45
常務取締役	西部本部・ 中四国支社・沖 縄支社担当	七ツ矢 和典	昭和24年6月19日生	昭和56年12月 大福機工株式会社退社 昭和57年2月 当社入社 平成3年3月 西部本部長 平成8年6月 取締役西部本部長に就任 平成12年6月 常務取締役西部本部・中四国支社・沖縄支社担当に就任(現任)	31
常務取締役	北海道支社・ 東北支社・ 新潟支社担当	吉田 長治	昭和21年10月3日生	昭和54年12月 日本アルミニウム工業株式会社退社 昭和55年2月 当社入社 平成元年8月 東北支社長 平成8年6月 取締役東北支社長に就任 平成10年4月 取締役管理本部長兼管理本部総務部長に就任 平成11年7月 取締役大阪本部長に就任 平成13年10月 取締役大阪本部・北海道支社・東北支社担当に就任 平成14年10月 取締役北海道支社・東北支社・新潟支社担当に就任 平成15年4月 常務取締役北海道支社・東北支社・新潟支社担当に就任(現任)	31
取締役	企画開発部・ 北陸支社担当	大川 雅弘	昭和31年12月9日生	昭和58年11月 大協株式会社退社 昭和58年11月 当社入社 平成9年11月 北陸支社長 平成12年6月 取締役北陸支社長に就任 平成15年8月 取締役拠点支援部担当兼北陸支社長に就任 平成16年4月 取締役企画開発部・北陸支社担当に就任(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	中部本部・ネットワーク本部担当	木元 仁志	昭和33年3月15日生	昭和60年3月 愛知コンピュータシステム株式会社退社 昭和60年3月 当社入社 平成8年10月 中部支社長 平成12年6月 取締役中部支社長に就任 平成16年4月 取締役中部本部長に就任 平成17年4月 取締役中部本部・ネットワーク本部担当に就任(現任)	21
取締役	管理本部長	岩崎 崇	昭和16年11月26日生	平成8年11月 日本信託銀行退社 平成8年12月 当社入社 平成12年4月 管理本部長兼管理本部経理部長 平成12年6月 取締役管理本部長兼管理本部経理部長に就任 平成16年10月 取締役管理本部長に就任(現任)	25
取締役	S P事業本部長	三宅 弘章	昭和39年5月11日生	昭和62年3月 当社入社 平成12年1月 B D本部長 平成13年2月 S P事業本部長 平成15年6月 取締役S P事業本部長に就任(現任)	10
取締役	大阪本部長	若松 孝彦	昭和40年3月2日生	平成元年3月 当社入社 平成13年10月 大阪本部長 平成15年6月 取締役大阪本部長に就任(現任)	1
取締役	北海道支社長	長尾 吉邦	昭和39年12月23日生	昭和60年3月 当社入社 平成14年4月 北海道支社長 平成17年6月 取締役北海道支社長に就任(現任)	12
取締役	ネットワーク本部長	中東 和男	昭和32年1月7日生	平成3年9月 株式会社宮内退社 平成3年10月 当社入社 平成12年1月 ネットワーク本部長 平成17年6月 取締役ネットワーク本部長に就任(現任)	6
常勤監査役		谷 博之	昭和11年3月14日生	昭和51年7月 小泉製麻株式会社退社 昭和51年7月 当社入社 平成元年2月 沖縄支社長 平成3年1月 管理本部総務部長 平成6年4月 内部監査室長 平成7年6月 常勤監査役に就任(現任)	30
監査役		石川 俊克	昭和15年11月23日生	平成10年6月 株式会社エヌ・ティ・エージェンシー代表取締役に就任 平成13年6月 当社監査役に就任(現任)	6
監査役		谷 宜憲	昭和26年3月7日生	平成2年5月 大阪弁護士会入会 平成2年5月 笹川総合法律事務所入所 平成12年4月 谷宜憲法律事務所開設(現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	2
計					809

(注) 監査役石川 俊克および監査役谷 宜憲は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

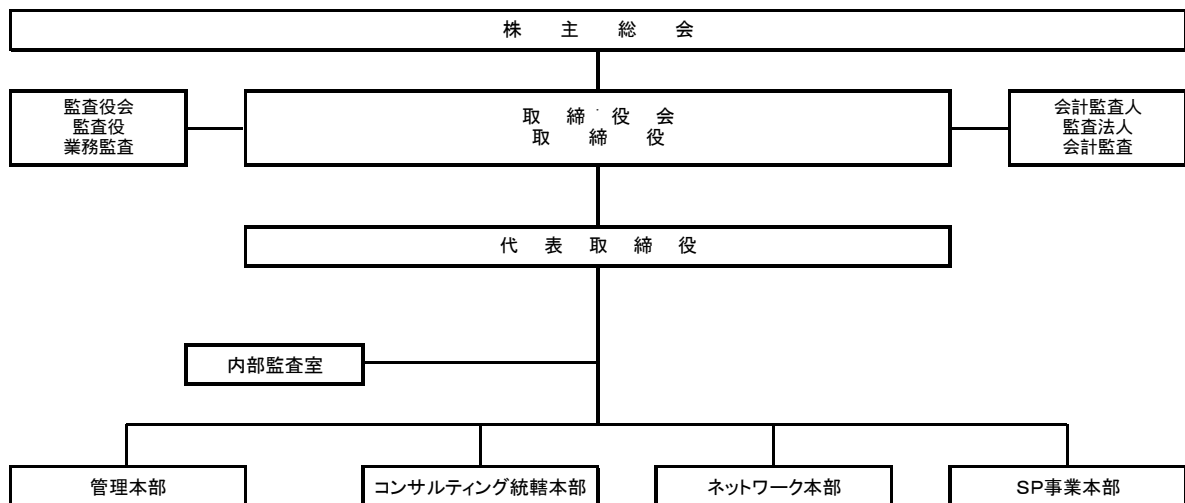
当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、継続的に企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付けております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、執行役員制度は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担っております。取締役会は、原則毎月1回開催し商法等で定められた事項および経営に関する重要事項について、全取締役参画のもと十分な議論を尽くすと共に、経営の意思決定を迅速に行っております。同時に各取締役の業務執行を監督しております。

会社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、公正かつ透明性のある企業運営維持のために、各種規程の整備と運用、有効な内部監査の実施に取り組んでおります。内部管理体制の強化のための牽制組織として他の職制に属しない社長直属の部門として内部監査室を設置し、専任者を配属しております。継続的な実地監査を行い、結果を社長に報告し、また必要該当部門には勧告を行い、回答を求めます。また、管理本部は、コンサルティング統轄本部、ネットワーク本部、SP事業本部への予算統制・事務統制および適時開示等を行い、内部監査室は相互の牽制が適性かつ合理的に行なわれているかどうかをチェックしております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は、当社内部監査規程に基づき、経理監査、組織および制度監査、業務監査を行い、経営の合理化・効率化および業務の適正な遂行を図ることを目的としております。

また当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行い、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行っております。現在、監査役は3名（常勤監査役1名・社外監査役2名）で構成しております。

それぞれの監査結果については相互に内容を検討し、会計監査人とも意見交換を行ないながら、効率的・効果的監査のため、相互連携を図っております。

また、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	神本 満男	新日本監査法人	16年*
	市田 龍	新日本監査法人	9年*

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、神本氏は平成17年3月期会計期間をもって交替する予定であり、また市田氏は平成19年3月期会計期間までに交替する予定となっております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補4名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社は、目まぐるしく変化する経営環境の中で事業リスクの適切な管理に取り組んでおります。具体的には、コンサルタントの人材の確保や顧客情報管理等、経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼすリスク等に備え、リスクの予防、リスクの発生に備えた事前準備およびリスク顕在化時に的確かつ迅速に対応するための体制の確立等を実施しております。また、必要に応じて適宜顧問弁護士にアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬の内容

役員報酬：

取締役を支払った報酬	128,850千円
監査役を支払った報酬	22,800千円
計	151,650千円

なお上記金額には、役員退職慰労金および使用人兼務役員に対する使用人部分の給与は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

監査報酬：

・ 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	10,750千円
・ 上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）および当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		4,626,473		4,743,138	
2.受取手形		107,307		131,424	
3.売掛金		265,649		324,138	
4.有価証券		730,000		1,000,000	
5.商品		16,585		20,280	
6.原材料		32,979		25,124	
7.前渡金		8,353		9,334	
8.前払費用		37,922		33,268	
9.未収収益		1,200		1,417	
10.繰延税金資産		113,665		148,435	
11.立替金		10,951		10,932	
12.その他		1,984		2,888	
貸倒引当金		3,341		4,431	
流動資産合計		5,949,730	62.1	6,445,952	64.6
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		2,142,915		2,089,305	
減価償却累計額		1,187,101	955,814	1,198,017	891,288
(2)構築物		18,723		18,723	
減価償却累計額		12,486	6,236	13,300	5,422
(3)器具備品		243,412		239,345	
減価償却累計額		214,364	29,048	214,505	24,839
(4)土地	1		1,016,318		989,164
有形固定資産合計		2,007,417	21.0	1,910,714	19.1
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		16,599		15,099	
(2)電話加入権		2,951		2,951	
(3)水道施設利用権		2,705		2,313	
無形固定資産合計		22,257	0.2	20,364	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		903,216		474,717	
(2) 出資金		48,338		-	
(3) 長期前払費用		1,852		1,016	
(4) 繰延税金資産		196,537		242,720	
(5) 長期定期預金		-		400,000	
(6) 保証金		284,183		279,152	
(7) 役員生命保険		160,983		204,597	
投資その他の資産合計		1,595,112	16.7	1,602,204	16.1
固定資産合計		3,624,787	37.9	3,533,283	35.4
資産合計		9,574,518	100.0	9,979,235	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金		80,305		111,639	
2. 未払金		59,706		187,828	
3. 未払費用		22,717		34,618	
4. 未払法人税等		313,706		274,800	
5. 未払消費税等		41,081		36,076	
6. 前受金		277,566		264,851	
7. 預り金		19,685		21,173	
8. 賞与引当金		169,600		174,000	
9. その他		4,095		2,603	
流動負債合計		988,465	10.3	1,107,592	11.1
. 固定負債					
1. 再評価に係る繰延税金 負債	1	20,647		17,497	
2. 退職給付引当金		215,659		264,588	
3. 役員退職慰労引当金		205,428		239,874	
固定負債合計		441,735	4.6	521,960	5.2
負債合計		1,430,201	14.9	1,629,553	16.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
・資本金	2		1,772,000	18.5	1,772,000	17.8
・資本剰余金						
1. 資本準備金		2,402,800			2,402,800	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0			5	
資本剰余金合計			2,402,800	25.1	2,402,805	24.1
・利益剰余金						
1. 利益準備金		189,000			189,000	
2. 任意積立金						
別途積立金		3,308,000			3,308,000	
3. 当期末処分利益		1,314,081			1,521,820	
利益剰余金合計			4,811,081	50.2	5,018,820	50.3
・土地再評価差額金	1		818,413	8.5	810,951	8.1
・その他有価証券評価差額金			187	0.0	4,196	0.0
・自己株式	3		23,339	0.2	37,188	0.4
資本合計			8,144,316	85.1	8,349,682	83.7
負債・資本合計			9,574,518	100.0	9,979,235	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高							
1. 商品売上高		2,006,733			2,126,983		
2. 役務収益		3,330,782	5,337,516	100.0	3,661,951	5,788,934	100.0
・売上原価							
1. 商品売上原価		1,374,419			1,469,629		
2. 役務原価		1,303,811	2,678,230	50.2	1,406,748	2,876,377	49.7
売上総利益			2,659,285	49.8		2,912,556	50.3
・販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		102,344			128,397		
2. 荷造運賃		72,992			79,409		
3. 役員報酬		146,900			151,650		
4. 給料・手当		635,863			669,432		
5. 退職給付費用		63,150			66,924		
6. 消耗品費		110,768			125,093		
7. 旅費・通信費		180,334			188,433		
8. 図書・教育費		54,344			52,477		
9. 水道光熱費		44,334			43,965		
10. 会議費		4,702			4,802		
11. 建物等修理費		62,961			63,562		
12. 福利厚生費		145,917			166,736		
13. 支払手数料		22,937			29,198		
14. 租税公課		27,072			46,691		
15. 地代家賃		213,074			209,286		
16. 減価償却費		79,510			71,861		
17. 役員退職慰労引当金繰入額		28,185			34,446		
18. 賞与引当金繰入額		82,400			80,700		
19. 貸倒引当金繰入額		-			1,368		
20. その他		59,146	2,136,940	40.0	57,968	2,272,408	39.3
営業利益			522,344	9.8		640,148	11.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・営業外収益							
1. 受取利息		2,130			1,906		
2. 有価証券利息		5,081			8,481		
3. 受取賃貸料		21,208			20,697		
4. 投資組合投資利益		-			13,928		
5. その他		10,953	39,374	0.7	11,900	56,913	1.0
・営業外費用							
1. 為替差損		31,958			-		
2. 自己株式買付手数料		134			109		
3. その他		95	32,188	0.6	21	130	0.0
経常利益			529,531	9.9		696,931	12.0
・特別利益							
1. 固定資産売却益	1	9,578			15,994		
2. 貸倒引当金戻入益		34	9,612	0.2	-	15,994	0.3
・特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	19,228			24,700		
2. 退職給付会計基準変更 時差異		37,489	56,718	1.1	37,489	62,190	1.1
税引前当期純利益			482,425	9.0		650,734	11.2
法人税、住民税及び事 業税		315,000			366,000		
法人税等調整額		100,972	214,027	4.0	86,853	279,146	4.8
当期純利益			268,398	5.0		371,588	6.4
前期繰越利益			1,067,628			1,157,694	
土地再評価差額金取崩 額			21,944			7,462	
当期末処分利益			1,314,081			1,521,820	

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・期首商品たな卸高			12,202		16,585	
・当期商品仕入高						
1. 期首原材料たな卸高		40,228		32,979		
2. 原材料仕入高		63,120		56,038		
3. 期末原材料たな卸高		32,979		25,124		
差引当期材料費		70,369	4.9	63,893	4.2	
4. 経費		997,899	69.8	885,411	57.9	
(内 外注加工費)		(959,786)		(845,898)		
5. 外部商品仕入高		361,425	25.3	578,848	37.9	
合計			1,429,694	100.0	1,528,152	100.0
・他勘定振替	1		50,892		54,828	
・期末商品たな卸高			16,585		20,280	
商品売上原価			1,374,419		1,469,629	

1 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
役務原価(配布資料費)	45,562	45,966
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	5,330	8,861

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
・人件費			827,230	63.4	897,276	63.8	
・経費							
1. 会場費		143,954			177,579		
2. 旅費交通費		164,215			166,475		
3. 配布資料費		66,926			63,856		
4. 食材費		20,967			22,478		
5. 印刷費		6,157			1,329		
6. 外注委託料		50,296			58,429		
7. その他		24,063	476,580	36.6	19,323	509,472	36.2
役務原価			1,303,811	100.0	1,406,748	100.0	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		482,425	650,734
減価償却費		82,324	74,495
為替差損(差益)		31,958	4,500
有形固定資産売却益		9,578	15,994
有形固定資産売却損		18,544	17,870
無形固定資産除却損		-	5,763
貸倒引当金の増加額(減少額)		2,203	1,089
賞与引当金の増加額		25,100	4,400
退職給付引当金の増加額		50,892	48,929
役員退職慰労引当金の増加額		22,247	34,446
受取利息及び受取配当金		2,130	2,033
有価証券利息		5,081	8,481
売上債権の減少額(増加額)		59,929	82,605
たな卸資産の減少額		2,867	4,159
仕入債務の増加額		7,637	31,333
未払金の増加額		11,130	123,453
未払消費税等の増加額(減少額)		10,563	4,657
前受金の増加額(減少額)		42,110	12,715
その他		4,226	23,459
小計		832,964	889,147
利息及び配当金の受取額		7,855	10,292
法人税等の還付額		109,915	-
法人税等の支払額		9,532	424,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		941,203	474,534

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	400,000
有価証券の取得による支出		830,000	2,000,000
有価証券の売却による収入		700,000	2,230,000
投資有価証券の取得による支出		302,900	31,491
有形・無形固定資産の取得による 支出		55,154	34,593
有形・無形固定資産の売却による 収入		52,502	54,655
差入保証金への支出		6,231	5,772
差入保証金の回収による収入		11,898	10,803
保険積立金への支出		43,851	52,920
保険解約による返戻金収入		18,169	10,000
その他		14,751	28,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		440,815	190,645
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		17,401	13,859
配当金の支払額		123,100	157,880
その他		10	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		140,491	171,724
. 現金及び現金同等物に係る換算差 額		31,958	4,500
. 現金及び現金同等物の増加額		327,937	116,665
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,298,535	4,626,473
. 現金及び現金同等物の期末残高		4,626,473	4,743,138

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
・当期末処分利益			1,314,081		1,521,820
・利益処分数額					
1. 配当金		156,387		216,655	
2. 役員賞与金		-		30,600	
(内 監査役賞与金)		(-)		(3,000)	
3. 別途積立金		-	156,387	200,000	447,255
・次期繰越利益			1,157,694		1,074,564

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 同 左</p> <p>時価のないもの... 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料...先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>商品..... 同 左</p> <p>原材料... 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産... 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア... 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 販売用ソフトウェア... 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 その他... 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産... 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(187,449千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は475千円であります。</p>	
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金を、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は37,936千円増加し「出資金」は同額減少しております。</p>
	<p>(損益計算書) 営業外収益の「投資組合投資利益」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資組合投資利益」は1,232千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割20,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)												
<p>1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">116,132千円</td> </tr> </table>		116,132千円	<p>1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">172,183千円</td> </tr> </table>		172,183千円								
	116,132千円												
	172,183千円												
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,754,200株</td> </tr> </table>	普通株式	35,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,754,200株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,754,200株</td> </tr> </table>	普通株式	35,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,754,200株
普通株式	35,000,000株												
発行済株式の総数													
普通株式	8,754,200株												
普通株式	35,000,000株												
発行済株式の総数													
普通株式	8,754,200株												
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式65,996株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式87,976株であります。</p>												
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">187千円</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">4,196千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却益</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,578</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">2,365千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">16,179</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,228</td> </tr> </table>	土地売却益	8,248千円	建物売却益	1,329	合計	9,578	土地売却損	2,365千円	建物売却損	16,179	建物除却損	340	器具備品除却損	342	合計	19,228	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">15,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,994</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">7,393千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">10,477</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">5,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,700</td> </tr> </table>	土地売却益	15,994千円	合計	15,994	土地売却損	7,393千円	建物売却損	10,477	建物除却損	256	器具備品除却損	810	ソフトウェア除却損	5,763	合計	24,700
土地売却益	8,248千円																																
建物売却益	1,329																																
合計	9,578																																
土地売却損	2,365千円																																
建物売却損	16,179																																
建物除却損	340																																
器具備品除却損	342																																
合計	19,228																																
土地売却益	15,994千円																																
合計	15,994																																
土地売却損	7,393千円																																
建物売却損	10,477																																
建物除却損	256																																
器具備品除却損	810																																
ソフトウェア除却損	5,763																																
合計	24,700																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,626,473千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,626,473千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,626,473千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,626,473千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,743,138千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,743,138千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,743,138千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,743,138千円
現金及び預金勘定	4,626,473千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物の期末残高	4,626,473千円												
現金及び預金勘定	4,743,138千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物の期末残高	4,743,138千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">135,035</td> <td style="text-align: right;">89,996</td> <td style="text-align: right;">45,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,035</td> <td style="text-align: right;">89,996</td> <td style="text-align: right;">45,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	器具備品	135,035	89,996	45,038	合計	135,035	89,996	45,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">103,272</td> <td style="text-align: right;">57,541</td> <td style="text-align: right;">45,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,272</td> <td style="text-align: right;">57,541</td> <td style="text-align: right;">45,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	器具備品	103,272	57,541	45,731	合計	103,272	57,541	45,731
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
器具備品	135,035	89,996	45,038																						
合計	135,035	89,996	45,038																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
器具備品	103,272	57,541	45,731																						
合計	103,272	57,541	45,731																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,038</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,633</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	1年内	22,822千円	1年超	22,215	合計	45,038	支払リース料	29,633千円	減価償却費相当額	29,633	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,731</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,338</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	17,469千円	1年超	28,261	合計	45,731	支払リース料	26,338千円	減価償却費相当額	26,338				
1年内	22,822千円																								
1年超	22,215																								
合計	45,038																								
支払リース料	29,633千円																								
減価償却費相当額	29,633																								
1年内	17,469千円																								
1年超	28,261																								
合計	45,731																								
支払リース料	26,338千円																								
減価償却費相当額	26,338																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	200,000	200,157	157
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	399,980	398,285	1,695
合計		599,980	598,442	1,538

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他	2,920	3,236	316
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	30,000	30,000	0
合計		32,920	33,236	316

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
リース債権信託受益権	300,000
売掛債権信託受益権	200,000
国内譲渡性預金	500,000
合計	1,000,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	200,000	400,000	-	-
2. その他	530,000	500,000	-	-
合計	730,000	900,000	-	-

当事業年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	399,985	400,857	872
合計		399,985	400,857	872

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他	67,657	74,732	7,075
合計		67,657	74,732	7,075

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
リース債権信託受益権	200,000
売掛債権信託受益権	300,000
国内譲渡性預金	500,000
合計	1,000,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	-	400,000	-	-
2. その他	1,000,000	-	-	-
合計	1,000,000	400,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和40年4月に設立し、第3期(昭和40年4月)より退職給与の一部(75%相当額)を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	490,993千円	501,905千円
(2) 年金資産	181,658千円	207,266千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	309,334千円	294,638千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	37,489千円	- 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	51,929千円	30,049千円
(6) 未認識過去勤務債務(注)	4,254千円	- 千円
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	215,659千円	264,588千円

(注) 平成13年3月期事業年度に適格年金制度における加入資格年数及び受給資格年数の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	40,539千円	45,128千円
(2) 利息費用	9,079千円	9,819千円
(3) 期待運用収益	- 千円	- 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	37,489千円	37,489千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	9,276千円	7,722千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額(注)	4,254千円	4,254千円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	100,640千円	104,414千円

(注) 「2. 退職給付債務及び内訳」(注)に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	0.00%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数	9年	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 83,588千円 賞与引当金損金算入限度超過額 69,010千円 未払事業税等 27,797千円 未払金損金不算入額 6,062千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 84,312千円 その他 39,560千円 繰延税金資産小計 310,331千円 評価性引当額 - 千円 繰延税金資産合計 310,331千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 128千円 繰延税金負債合計 128千円 繰延税金資産の純額 310,202千円 2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 再評価に係る繰延税金資産 345,258千円 評価性引当額 345,258千円 再評価に係る繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 20,647千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 20,647千円 3. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> 国内の法定実効税率 42.05 (調整) 住民税均等割等 2.74 損金不算入の費用 1.03 再評価に係る税効果未認識額 2.48 税率変更による影響額 1.03 その他 0.01 税効果会計適用後の法人税の負担率 44.36	1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金否認額 97,604千円 賞与引当金否認額 70,800千円 未払事業税等 24,218千円 未払金損金不算入額 38,115千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 105,941千円 その他 57,354千円 繰延税金資産小計 394,035千円 評価性引当額 - 千円 繰延税金資産合計 394,035千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,879千円 繰延税金負債合計 2,879千円 繰延税金資産の純額 391,156千円 2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 再評価に係る繰延税金資産 340,353千円 評価性引当額 340,353千円 再評価に係る繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 17,497千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 17,497千円 3. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> 国内の法定実効税率 40.69 (調整) 住民税均等割等 2.03 損金不算入の費用 1.03 再評価に係る税効果未認識額 0.75 その他 0.10 税効果会計適用後の法人税の負担率 42.90

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	937円40銭	1株当たり純資産額	959円94銭
1株当たり当期純利益	30円80銭	1株当たり当期純利益	39円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同	左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	268,398	371,588
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	30,600 (30,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,398	340,988
期中平均株式数(千株)	8,713	8,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		東京電力株式会社第503回社債	200,000	200,000
		株式会社東京三菱銀行社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000	100,000
		東日本旅客鉄道株式会社第30回無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	100,000	99,985
		小計	400,000	399,985
		計	400,000	399,985

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類および銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		（リース債権信託受益権） ダイヤモンドリース株式会社	-	100,000
		（リース債権信託受益権） 株式会社オージック	-	100,000
		（売掛債権信託受益権） エイ・ジー・ファイナンス株式会社	-	100,000
		（売掛債権信託受益権） J S ファイナンス株式会社	-	200,000
		（譲渡性預金） 特約付変動金利譲渡性預金	-	500,000
		小計	-	1,000,000
投資有価証券	その他有価証券	（不動産投資信託証券） 森トラスト総合リート投資法人投資証券	4	3,576
		（不動産投資信託証券） 東急リアル・エステート投資法人投資証券	11	7,810
		（不動産投資信託証券） グローバル・ワン不動産投資法人投資証券	30	25,410
		（投資事業組合） J A I C - ジャパン2 （ビー）号投資事業組合	1	37,936
		小計	46	74,732
		計	-	1,074,732

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,142,915	25,856	79,467	2,089,305	1,198,017	60,749	891,288
構築物	18,723	-	-	18,723	13,300	814	5,422
器具備品	243,412	4,187	8,255	239,345	214,505	7,586	24,839
土地	1,016,318	-	27,153	989,164	-	-	989,164
有形固定資産計	3,421,370	30,044	114,876	3,336,538	1,425,824	69,149	1,910,714
無形固定資産							
ソフトウェア	29,964	9,217	16,434	22,747	7,647	4,953	15,099
電話加入権	2,951			2,951			2,951
水道施設利用権	5,940			5,940	3,626	392	2,313
無形固定資産計	38,856	9,217	16,434	31,638	11,273	5,345	20,364
長期前払費用	3,779	500	1,497	2,782	1,765	917	1,016
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,772,000	-	-	1,772,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,754,200)	(-)	(-)	(8,754,200)
	普通株式（千円）	1,772,000	-	-	1,772,000
	計（株）	(8,754,200)	(-)	(-)	(8,754,200)
	計（千円）	1,772,000	-	-	1,772,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,402,800	-	-	2,402,800
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2（千円）	0	4	-	5
計（千円）	2,402,800	4	-	2,402,805	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	189,000	-	-	189,000
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	3,308,000	-	-	3,308,000
	計（千円）	3,497,000	-	-	3,497,000

（注）1．当期末における自己株式数は、87,976株であります。

2．自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式の買増請求による処分差益であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,341	4,431	278	3,062	4,431
賞与引当金	169,600	174,000	169,600	-	174,000
役員退職慰労引当金	205,428	34,446	-	-	239,874

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）の金額は、回収によるもの228千円および一般債権の貸倒実績率による洗替によるもの2,834千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,643
預金	
当座預金	245,445
普通預金	3,156,765
定期預金	1,325,569
別段預金	3,078
郵便振替貯金	6,636
小計	4,737,495
合計	4,743,138

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸善株式会社	18,723
エスエス製薬株式会社	10,080
株式会社創日社	9,360
フクビ科学工業株式会社	8,914
大陽日酸株式会社	7,712
その他	76,633
合計	131,424

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	91,345
5月	20,683
6月	10,752
7月	8,447
8月	196
合計	131,424

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SANKYO	18,044
サニーヘルス株式会社	7,875
株式会社トッパン・コスモ	7,478
久米繊維工業株式会社	6,719
大阪日産自動車株式会社	5,892
その他	278,128
合計	324,138

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
265,649	4,699,030	4,640,542	324,138	93.5	22.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
内部出版物	6,311
セールスプロモーション商品	5,999
外部出版物	5,120
手帳・ダイアリー	2,209
その他	638
合計	20,280

5) 原材料

区分	金額(千円)
手帳用紙	23,608
その他	1,516
合計	25,124

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ゼブラ株式会社	7,301
株式会社丸辰	4,971
内海産業株式会社	4,717
株式会社アド・エスピー	3,625
株式会社写真化学	2,388
その他	88,634
合計	111,639

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	株券1株につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	(1) 内容 オリジナル革表紙手帳の贈呈 (2) 対象者 毎年9月30日現在における株主名簿記載の単元株以上所有の株主 (3) 贈呈基準 対象株主に対し贈呈 (4) 贈呈時期及び方法 毎年11月発送

(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会により定款が変更され、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときには、日本経済新聞に掲載致します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月1日近畿財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年8月7日 至 平成16年8月31日）平成16年9月13日近畿財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月12日近畿財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月22日近畿財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月13日近畿財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年12月22日近畿財務局長に提出

平成16年12月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(12) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月14日近畿財務局長に提出

(13) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月14日近畿財務局長に提出

(14) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月14日近畿財務局長に提出

(15) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日近畿財務局長に提出

(16) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日近畿財務局長に提出

(17) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社 タナベ経営

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神本 満男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社 タナベ経営

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。